

資料 4

平成30年度
2月補正予算（案）説明資料

平成31年 2月
沖 縄 県

平成 30 年度 2 月補正予算(案)の概要

I 補正予算編成方針

2月補正予算については、扶助費等の義務的経費及び国の補正予算関連経費並びに11月補正予算編成後の事情変更により緊急に対応を要する経費について編成する。

なお、繰越明許費については、歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内にその支出の見込めない事業について計上する。

また、債務負担行為については、指定管理料等について計上する。

II 補正予算の概要

(単位:千円)

会 計	補 正 額	備 考
一 般 会 計	8,331,062	国補正予算関連の増額補正等
特 別 会 計	5,359	農業改良資金特別会計
	45,162	母子父子寡婦福祉資金特別会計
	△ 905,941	下水道事業特別会計
	△ 34,500	沿岸漁業改善資金特別会計
	85,320	中央卸売市場事業特別会計
	568,869	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計
	△ 14,742	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計
	△ 44,095	産業振興基金特別会計
	△ 67,390	駐車場事業特別会計
	△ 420,000	公債管理特別会計
	453,510	国民健康保険事業特別会計

※財源振替による補正のみ: 下地島空港特別会計

※繰越明許費補正のみ: 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計、
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計

※繰越明許費補正及び債務負担行為のみ: 中城湾港マリン・タウン特別会計

平成30年度2月補正 歳入歳出財源内訳

一般会計

(単位:千円)

項 目	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳				改予算額
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源	
(歳入)							
県 税	123,835,000	5,672,126				5,672,126	129,507,126
地方消費税清算金	49,117,772	873,429				873,429	49,991,201
地方譲与税	20,548,777	2,263,749				2,263,749	22,812,526
地方特例交付金	367,000	25,681				25,681	392,681
地方交付税	203,100,000	5,109,639				5,109,639	208,209,639
分担金及び負担金	715,604	66,600			66,600		782,204
使用料及び手数料	15,507,974	△4,470			△41,107	36,637	15,503,504
国庫支出金	199,780,613	△2,153,544	△2,153,544				197,627,069
財産収入	2,390,914	2,006,624			2,006,624		4,397,538
繰入金	31,379,444	△4,528,594			△4,530,396	1,802	26,850,850
繰越金	1,594,806	1,958,236				1,958,236	3,553,042
諸収入	29,557,637	△1,138,514			△1,201,900	63,386	28,419,123
県 債	57,361,300	△1,819,900		△1,166,300		△653,600	55,541,400
歳入合計	735,652,923	8,331,062	△2,153,544	△1,166,300	△3,700,179	15,351,085	743,983,985
(歳出)							
義務的経費	299,736,663	△ 529,373	△ 98,513	0	△ 3,027	△ 427,833	299,207,290
人件費	200,374,799	△ 36,704	△ 44,355		△ 3,027	10,678	200,338,095
扶助費	32,470,406	△ 72,669	△ 54,158			△ 18,511	32,397,737
公債費	66,891,458	△ 420,000				△ 420,000	66,471,458
投資的経費	151,329,929	△ 6,086,877	△ 2,625,118	△ 1,166,300	△ 4,093,673	1,798,214	145,243,052
普通建設事業費	147,114,303	△ 4,788,821	△ 1,589,879	△ 967,500	△ 4,073,673	1,842,231	142,325,482
補助事業費	128,889,136	△ 3,682,807	△ 1,589,879	△ 270,100	△ 2,301,377	478,549	125,206,329
単独事業費	13,556,851	△ 462,807		△ 121,800	△ 1,772,296	1,431,289	13,094,044
国直轄事業費	4,668,316	△ 643,207		△ 575,600		△ 67,607	4,025,109
災害復旧事業費	4,015,244	△ 1,278,056	△ 1,035,239	△ 198,800		△ 44,017	2,737,188
補助事業費	3,570,337	△ 1,257,799	△ 1,035,239	△ 188,900		△ 33,660	2,312,538
単独事業費	444,907	△ 20,257		△ 9,900		△ 10,357	424,650
受託事業費	200,382	△ 20,000			△ 20,000		180,382
その他の経費	284,586,331	14,947,312	570,087	0	396,521	13,980,704	299,533,643
物件費	47,434,682	△ 417,804	△ 233,618		△ 202,788	18,602	47,016,878
維持補修費	3,606,196	0			△ 532,000	532,000	3,606,196
補助費等	197,179,842	△ 365,430	953,709		△ 790,005	△ 529,134	196,814,412
投資及び出資金	892,950	△ 63,500			△ 63,500		829,450
積立金	3,267,759	15,677,866	△ 150,004		2,006,624	13,821,246	18,945,625
繰出金	15,379,719	△ 25,660				△ 25,660	15,354,059
貸付金	16,625,183	141,840			△ 21,810	163,650	16,767,023
歳出合計	735,652,923	8,331,062	△ 2,153,544	△ 1,166,300	△ 3,700,179	15,351,085	743,983,985

【参考】 主要基金残高

単位:百万円

	H30年度末見込 (補正前残高)	補正による取崩	補正による積立	H30年度末見込 (補正後残高)
財政調整基金	8,296		10,976	19,272
減債基金	20,711			20,711
県有施設整備基金	13,677	△ 2,900	4,930	21,507
3基金合計	42,684	△ 2,900	15,906	61,491

平成30年度2月補正・部局別総括表

(一般会計)

(単位:千円)

部局名	既決予算額	補正額	左の財源内訳			
			国庫	県債	その他特財	一財
知事公室	5,633,555	△ 36,151	△ 41,493	△ 5,200	10,529	13
総務部	137,458,213	16,119,898	256,506		1,706,665	14,156,727
企画部	38,852,513	141,493	1,021,309	65,500	△ 565,584	△ 379,732
環境部	4,790,244	△ 101,479	△ 126,166	△ 93,300	△ 56,681	174,668
子ども生活福祉部	81,420,432	△ 1,813,326	△ 347,790	△ 38,200	△ 910,941	△ 516,395
保健医療部	66,268,988	△ 365,225	△ 344,684	△ 28,800	△ 229,766	238,025
農林水産部	54,331,914	△ 140,168	346,514	△ 164,200	△ 367,456	44,974
商工労働部	39,879,726	△ 535,703	△ 112,482	△ 58,200	△ 187,349	△ 177,672
文化観光スポーツ部	9,394,444	△ 277,521	△ 280,169		△ 57,182	59,830
土木建築部	94,484,872	△ 4,422,433	△ 2,307,788	△ 959,900	△ 1,579,420	424,675
教育委員会	166,696,596	△ 518,350	△ 287,989	△ 35,100	△ 1,166,637	971,376
公安委員会	33,879,154	280,027	70,688	151,100	△ 234,357	292,596
計	735,652,923	8,331,062	△ 2,153,544	△ 1,166,300	△ 3,700,179	15,351,085

(特別会計)

(単位:千円)

会計名	既決予算額	補正額	左の財源内訳			
			国庫	県債	その他特財	一財
農業改良資金特別会計	80,016	5,359			5,359	
母子父子寡婦福祉資金特別会計	205,206	45,162		22,500	11,457	11,205
下水道事業特別会計	12,044,192	△ 905,941	△ 598,110	△ 106,600	△ 191,231	△ 10,000
沿岸漁業改善資金特別会計	311,701	△ 34,500			△ 34,500	
中央卸売市場事業特別会計	423,499	85,320	28,320	57,000		
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,973,795	568,869		△ 323,700	892,569	
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	472,706	△ 14,742			△ 14,742	
産業振興基金特別会計	537,665	△ 44,095			△ 44,095	
駐車場事業特別会計	80,631	△ 67,390			△ 67,390	
公債管理特別会計	85,271,458	△ 420,000				△ 420,000
国民健康保険事業特別会計	156,644,703	453,510	△ 1,084,568		1,538,078	

主な事業の概要

平成30年度2月補正予算(案) 国補正予算関連分

(単位:千円)

事業名	補正額	事業概要等	備考
1 水利施設整備事業 (補助金事業)	1,480,460	区画整理及びかんがい施設等整備に要する経費	農林水産部
2 中山間地域 所得向上支援事業	294,500	収益性の高い農産物の生産・販売等の取組支援に要する経費	農林水産部
3 中央卸売市場 活性化事業 (中央卸売市場事業 特別会計)	85,320	停電時における生鮮食品等の安定供給を維持するための、非常用電源の整備に要する経費	農林水産部
4 工業研究施設整備費	72,164	県工業技術センターの研究機器等の整備に要する経費	商工労働部
5 公共離島空港 整備事業	180,000	県管理空港の改良、更新整備等に要する経費	土木建築部
6 信号機電源付加装置 整備事業	229,610	停電時における信号機への電気を供給するための、信号電源付加装置の整備に要する経費	公安委員会

主な事業の概要

平成30年度2月補正予算(案) 事情変更分

(単位:千円)

事業名	補正額	事業概要等	備考
1 沖縄振興特別推進 交付金(市町村)	800,000	各市町村に対するソフト交付金の交付に要する経費	企画部
2 沖縄離島住民等 交通コスト負担軽減事業	349,575	離島住民に係る航路及び航空路の運賃低減に要する経費	企画部
3 特定駐留軍用地等内 土地取得事業	△ 456,618	特定駐留軍用地等内の土地取得に要する経費	企画部
4 後期高齢者医療費 負担金等事業	240,423	後期高齢者の医療給付費及び高額医療給付費等に要する経費	保健医療部
5 大型MICE受入環境 整備事業	△ 346,751	既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備に要する経費	文化観光 スポーツ部
6 総合流域防災事業費 (地すべり緊急改築)	120,000	地すべり施設防止施設等の整備に要する経費	土木建築部
7 都市モノレール受託事業	△ 678,491	都市モノレール建設に要する経費 (那覇市、浦添市からのインフラ部事業に係る受託)	土木建築部

繰越明許費の前年度比較

(単位:千円、%)

		一般会計	特別会計	一般+特別
平成 30 年度	9月議決額	7,156,769	0	7,156,769
	11月議決額	9,016,253	0	9,016,253
	2月要求額	62,369,399	1,540,195	63,909,594
	議決額合計	78,542,421	1,540,195	80,082,616
平成 29 年度	9月議決額	9,305,233	0	9,305,233
	11月議決額	9,619,107	0	9,619,107
	2月議決額	57,565,941	1,726,848	59,292,789
	議決額合計	76,490,281	1,726,848	78,217,129
増減 額	9月議決額	△ 2,148,464	0	△ 2,148,464
	11月議決額	△ 602,854	0	△ 602,854
	2月議決額	4,803,458	△ 186,653	4,616,805
	議決額合計	2,052,140	△ 186,653	1,865,487